



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月25日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 清水 哲也

TEL 03-6892-3063

定時株主総会開催予定日 2018年6月18日 配当支払開始予定日

2018年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	49,140	2.2	2,176	2.9	2,399	4.9	1,556	2.6
2017年3月期	50,225	11.2	2,241	2.9	2,286	2.5	1,598	13.8

(注) 包括利益 2018年3月期 1,627百万円 (0.2%) 2017年3月期 1,631百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	79.09	76.95	11.8	9.1	4.4
2017年3月期	82.16	79.80	13.5	8.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 239百万円 2017年3月期 33百万円

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	26,171	14,532	52.4	693.64
2017年3月期	26,807	13,015	46.9	638.79

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,723百万円 2017年3月期 12,566百万円

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,077	997	548	7,606
2017年3月期	2,168	959	751	6,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年3月期		0.00		30.00	30.00	295	18.3	2.5
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	296	19.0	2.3
2019年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		18.5	

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該分割を考慮しない場合の2018年3月期の年間配当金は30円となり、2017年3月期と同額です。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.8	2,500	14.9	2,500	4.2	1,600	2.8	81.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	22,085,600 株	2017年3月期	21,773,800 株
期末自己株式数	2018年3月期	2,301,242 株	2017年3月期	2,101,242 株
期中平均株式数	2018年3月期	19,681,941 株	2017年3月期	19,456,016 株

(注)当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	44,157	3.0	1,655	2.0	1,936	19.3	1,580	39.7
2017年3月期	45,507	11.4	1,622	7.9	1,623	7.3	1,130	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	80.29	78.11
2017年3月期	58.13	56.46

(注)当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	23,939	13,103	54.2	656.24
2017年3月期	25,296	11,974	46.9	603.36

(参考) 自己資本 2018年3月期 12,983百万円 2017年3月期 11,869百万円

(注)当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年4月26日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>)にも掲載します。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2018年3月期	49,140	2,176	2,399	1,556	79.09
2017年3月期	50,225	2,241	2,286	1,598	82.16
増減率	△2.2%	△2.9%	4.9%	△2.6%	△3.7%

当連結会計年度の業績は、売上高49,140百万円（前期比△2.2%）、営業利益2,176百万円（前期比△2.9%）、経常利益2,399百万円（前期比+4.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,556百万円（前期比△2.6%）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下のとおりです。

(a) 売上高

売上高は49,140百万円となり、前期と比較して1,084百万円（2.2%）減少しました。クラウド開発や運用保守サービス案件は順調に拡大したものの、ITインフラソリューションにおける機器販売の取り扱い商材を見直したことにより、減収となりました。

(b) 限界利益（注）

限界利益は13,744百万円となり、前期と比較して877百万円（6.8%）増加しました。クラウド開発や運用保守サービス案件が順調に拡大していることに加え、機器販売の取り扱い商材の見直しを行ったことにより、限界利益率も向上しました。

（注）限界利益＝売上高－変動費（売上高とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等）

(c) 固定費

固定費は11,567百万円となり、前期と比較して941百万円（8.9%）増加しました。これは主に、採用を強化したことによる人件費等の増加によるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は2,176百万円となり、前期と比較して64百万円（2.9%）減少しました。

(e) EBITDA（注）

EBITDAは3,309百万円となり、前期と比較して77百万円（2.4%）増加しました。

（注）EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

(f) 営業外損益

営業外損益は223百万円の利益となり、前期と比較して177百万円（393.5%）増加しました。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものです。

(g) 経常利益

上記(d)～(f)の結果、経常利益は2,399百万円となり、前期と比較して113百万円（4.9%）増加しました。

(h) 特別損益

特別損益は20百万円の損失となり、前期と比較して12百万円（163.2%）損失が増加しました。これは主に、子会社のオフィス移転に伴う中途解約違約金の発生によるものです。

(i) 税金等調整前当期純利益

上記(g)～(h)の結果、税金等調整前当期純利益は2,379百万円となり、前期と比較して100百万円（4.4%）増加しました。

(j) 法人税等合計

法人税等合計は741百万円となり、前期と比較して126百万円(20.6%)増加しました。

(k) 親会社株主に帰属する当期純利益

(i)～(j)の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,556百万円となり、前期と比較して41百万円(2.6%)減少しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

なお、一部のサービスに関するサービス区分について見直しを行ったため、各サービス区分の前期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称	
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ ECサイト運営代行サービス、フォントセットの開発・販売及びウェブフロントサービスの提供 ・ ウェブサイトの構築、アクセスログ解析ツール、データ解析及びコンサルティングサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトバンク・テクノロジー(株) ・ フォントワークス(株) ・ (株)環
		プラットフォーム ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT基盤の構築と運用保守サービス、リナックスソリューションの提供 ・ 脆弱性診断テストや標的型攻撃対策サービス、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトバンク・テクノロジー(株) ・ サイバートラスト(株) (注)
		クラウドシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムの開発と運用保守サービス、タブレット端末やスマートフォン、ロボット用アプリケーションの開発 ・ 情報システムのクラウド移行支援、親和性の高い自社クラウドサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトバンク・テクノロジー(株) ・ M-SOLUTIONS(株) ・ アソラテック(株) ・ リデン(株)

(注) 2017年10月1日付で、サイバートラスト(株)はミラクル・リナックス(株)に吸収合併されております。またミラクル・リナックス(株)は、同日付でサイバートラスト(株)へ商号変更しております。

① デジタルマーケティング

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
売上高	22,053	21,970	△82	△0.4%
限界利益	3,220	3,200	△19	△0.6%

〈 主なサービス内容 〉

・ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。加えて、社内ログの分析サービスや広告費の効果測定サービスなども提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は21,970百万円となり、前期と比較して82百万円(0.4%)減少しました。これは主に、シマンテックストア事業の売上高が減少したことによるものです。

限界利益は3,200百万円となり、前期と比較して19百万円(0.6%)減少しました。これはウェブサイトのアクセス解析等を行う、データアナリティクス分野の利益率が低下したことによるものです。

② プラットフォームソリューション

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
売上高	14,859	11,555	△3,303	△22.2%
限界利益	4,720	4,805	85	1.8%

〈 主なサービス内容 〉

・ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用監視や標的型攻撃対策、各種診断サービス、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション、電子証明書を利用した通信の暗号化や認証サービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は11,555百万円となり、前期と比較して3,303百万円(22.2%)減少しました。これは主に、ITインフラソリューションにおける大型機器販売の取り扱い商材について見直しを行ったことによるものです。

限界利益は4,805百万円となり、前期と比較して85百万円(1.8%)増加しました。当社単体における売上高は減少したものの、自社開発のコンテンツやサービス提供を行う子会社のサイバートラスト(株)の売上高拡大により、増益となりました。

③ クラウドシステム

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
売上高	13,312	15,614	2,301	17.3%
限界利益	4,926	5,737	811	16.5%

〈 主なサービス内容 〉

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業のコミュニケーションシステムのクラウド移行支援や、移行後の運用監視サービス、ユーザーの利便性と企業のセキュリティを両立する自社サービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は15,614百万円となり、前期と比較して2,301百万円(17.3%)増加しました。これは主に、クラウド開発や運用保守サービス案件が拡大したことや、ソフトバンクグループ向けのシステム開発案件の受注増加によるものです。

限界利益は5,737百万円となり、前期と比較して811百万円(16.5%)増加しました。クラウド開発や運用保守サービス案件の売上高の拡大や、ソフトバンクグループ向けのシステム開発案件の増加に伴い、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減
総資産	26,807	26,171	△635
純資産	13,015	14,532	1,516
自己資本比率	46.9%	52.4%	5.5ポイント
1株当たり純資産	638.79円	693.64円	54.85円

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より635百万円減少して26,171百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より463百万円減少しました。固定資産は、のれんの減少などにより、前連結会計年度末より172百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より2,152百万円減少して11,638百万円となりました。流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より1,229百万円減少しました。固定負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末より923百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より1,516百万円増加して14,532百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	3,077	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	△997	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	△548	202
現金及び現金同等物の増減額	459	1,530	1,071
現金及び現金同等物期末残高	6,075	7,606	1,530

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より1,530百万円増加して7,606百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,077百万円となりました。これは、仕入債務の減少による1,626百万円の資金の減少があったものの、売上債権の減少による1,962百万円の資金の増加、税金等調整前当期純利益が2,379百万円あったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、仕入債務の増減額で1,469百万円資金使用が増加したものの、売上債権の増減額で2,091百万円資金回収が増加したこと等により、得られた資金は908百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は997百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で825百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却及び償還による収入が156百万円減少、無形固定資産の取得による支出が123百万円増加したこと等により、使用した資金は38百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は548百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入で407百万円の資金の増加があったものの、自己株式の取得による支出で358百万円、配当金の支払で294百万円、長期借入金の返済で293百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が407百万円増加、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が310百万円減少したこと等により、使用した資金は202百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

当社は、次期を2017年3月期よりスタートしました第2次3か年計画の締め括りの年度として、「クラウドビジネスへの集約」、「IoTビジネスの開発」、「強固な収益基盤の確立」の3つを基本戦略に、お客様の本業成長に貢献するビジネスパートナーとして積極的な投資を継続します。

＜クラウドビジネスへの集約＞

パブリッククラウドサービス市場は今後益々拡大していくことが予想されますが、当社はエンタープライズ企業や官公庁を中心としたお客様から、クラウドでのデータ活用において多数の引き合いを獲得しています。これまで蓄積したノウハウや先端ICT技術の知見を組み合わせ、「データアナリティクス」「セキュリティソリューション」「クラウドソリューション」の3つの注力事業をクラウド上で融合することで付加価値を高め、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組み、収益性の向上を目指します。

＜IoTビジネスの開発＞

加速度的な成長が予想されるIoT社会において、将来を見据えた先端技術の発掘と開発、及び新たな事業モデルの確立に向けた投資も継続します。多くのお客様やパートナー企業と実証実験に取り組むことで、技術的な可能性と付加価値の創出を追求し、早期に事業モデルを確立します。

＜強固な収益基盤の確立＞

お客様の成長に貢献するための先端技術の習得やプロジェクト管理等の教育、新規事業立ち上げのための人材採用を積極的に進めます。また、外部パートナーとの関係性を強化することで、安定的に開発リソースを確保し、プロジェクト収益の最大化に努めます。さらに、当社の技術者は上流工程へシフトを進め、同時にAI活用による業務効率化を図ることでオペレーションコストを削減し、利益率の向上に取り組みます。

以上により、次期の連結業績は、売上高52,000百万円（前期比+5.8%）、営業利益2,500百万円（前期比+14.9%）、経常利益2,500百万円（前期比+4.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（前期比+2.8%）を見込んでおります。

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年3月期予想	52,000	2,500	2,500	1,600	81.29
2018年3月期実績	49,140	2,176	2,399	1,556	79.09
増減率	5.8%	14.9%	4.2%	2.8%	2.8%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つと位置付けており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度は、クラウドビジネスへの集約とIoTビジネスの開発のため、人材採用と外部パートナー強化及び、運用保守作業の自動化を進めてまいりました。次期以降に関しても、企業価値向上に向け継続した事業投資の検討を進めます。

株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

この方針に則り、当連結会計年度末の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当の実施を予定しております。当社は2017年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、株式分割を考慮した場合、前連結会計年度末と同額です。

また、次期に関しては、当連結会計年度末と同額の1株当たり15円の普通配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,081	7,606,554
受取手形及び売掛金	11,416,102	9,503,786
商品	57,607	38,019
仕掛品	251,738	245,521
繰延税金資産	383,980	425,868
その他	1,046,406	1,062,356
貸倒引当金	△2,155	△2,145
流動資産合計	19,343,761	18,879,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,065,618	1,138,681
減価償却累計額	△581,912	△643,663
建物(純額)	483,705	495,018
工具、器具及び備品	2,215,979	2,356,193
減価償却累計額	△1,472,036	△1,662,814
工具、器具及び備品(純額)	743,942	693,379
建設仮勘定	5,770	-
有形固定資産合計	1,233,418	1,188,397
無形固定資産		
のれん	1,021,599	865,965
ソフトウェア	1,177,270	1,192,113
ソフトウェア仮勘定	165,859	328,771
顧客関連資産	526,881	463,017
その他	255,261	228,350
無形固定資産合計	3,146,872	3,078,219
投資その他の資産		
投資有価証券	894,656	1,091,045
繰延税金資産	349,554	281,032
その他	1,838,806	1,652,429
投資その他の資産合計	3,083,018	3,024,508
固定資産合計	7,463,309	7,291,124
資産合計	26,807,071	26,171,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,136,775	5,510,396
1年内返済予定の長期借入金	293,700	320,400
リース債務	75,294	362,068
未払金	829,723	788,572
未払法人税等	457,669	602,871
前受金	1,493,516	1,546,919
賞与引当金	742,025	797,140
受注損失引当金	13,312	24,923
瑕疵補修引当金	-	7,899
資産除去債務	-	28,968
その他	616,952	439,183
流動負債合計	11,658,967	10,429,343
固定負債		
長期借入金	345,100	24,700
リース債務	370,744	8,417
繰延税金負債	160,471	141,245
長期前受金	906,401	699,588
退職給付に係る負債	53,836	42,609
資産除去債務	275,649	278,835
その他	20,016	13,622
固定負債合計	2,132,220	1,209,018
負債合計	13,791,188	11,638,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,238	885,364
資本剰余金	695,566	859,538
利益剰余金	11,938,762	13,200,330
自己株式	△872,336	△1,230,979
株主資本合計	12,547,231	13,714,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,644	4,865
為替換算調整勘定	3,719	4,161
その他の包括利益累計額合計	19,363	9,026
新株予約権	108,797	123,149
非支配株主持分	340,488	686,292
純資産合計	13,015,882	14,532,722
負債純資産合計	26,807,071	26,171,084

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	50,225,467	49,140,709
売上原価	42,324,051	41,192,037
売上総利益	7,901,416	7,948,671
販売費及び一般管理費	5,660,381	5,772,326
営業利益	2,241,034	2,176,345
営業外収益		
受取利息	1,036	605
受取配当金	-	450
持分法による投資利益	33,617	239,047
投資事業組合運用益	11,761	-
為替差益	48	-
保険配当金	3,938	4,847
補助金収入	-	12,629
雑収入	14,461	10,453
営業外収益合計	64,863	268,033
営業外費用		
支払利息	18,757	13,331
為替差損	-	26,042
雑損失	917	5,637
営業外費用合計	19,675	45,010
経常利益	2,286,223	2,399,367
特別利益		
投資有価証券売却益	16,655	20,670
特別利益合計	16,655	20,670
特別損失		
減損損失	24,273	27,067
中途解約違約金	-	13,653
特別損失合計	24,273	40,721
税金等調整前当期純利益	2,278,604	2,379,317
法人税、住民税及び事業税	670,658	729,874
法人税等調整額	△55,592	12,056
法人税等合計	615,066	741,931
当期純利益	1,663,538	1,637,385
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598,581	1,556,656
非支配株主に帰属する当期純利益	64,956	80,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,134	△10,679
為替換算調整勘定	△268	377
その他の包括利益合計	△32,402	△10,301
包括利益	1,631,135	1,627,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566,178	1,546,319
非支配株主に係る包括利益	64,956	80,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,456	714,919	10,629,573	△872,008	11,136,939
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	120,782	120,782	—	—	241,565
剰余金の配当	—	—	△289,392	—	△289,392
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,598,581	—	1,598,581
自己株式の取得	—	—	—	△327	△327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△140,134	—	—	△140,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	120,782	△19,352	1,309,189	△327	1,410,292
当期末残高	785,238	695,566	11,938,762	△872,336	12,547,231

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,778	3,987	51,766	102,010	435,680	11,726,397
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	241,565
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289,392
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,598,581
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△140,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,134	△268	△32,402	6,787	△95,191	△120,807
当期変動額合計	△32,134	△268	△32,402	6,787	△95,191	1,289,485
当期末残高	15,644	3,719	19,363	108,797	340,488	13,015,882

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,238	695,566	11,938,762	△872,336	12,547,231
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	100,126	100,126	-	-	200,252
剰余金の配当	-	-	△295,088	-	△295,088
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,556,656	-	1,556,656
自己株式の取得	-	-	-	△358,643	△358,643
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	63,845	-	-	63,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	100,126	163,971	1,261,567	△358,643	1,167,021
当期末残高	885,364	859,538	13,200,330	△1,230,979	13,714,253

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,644	3,719	19,363	108,797	340,488	13,015,882
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	200,252
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△295,088
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	1,556,656
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△358,643
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	63,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,779	442	△10,336	14,351	345,803	349,818
当期変動額合計	△10,779	442	△10,336	14,351	345,803	1,516,840
当期末残高	4,865	4,161	9,026	123,149	686,292	14,532,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,278,604	2,379,317
減価償却費	825,765	977,379
減損損失	24,273	27,067
のれん償却額	165,415	155,633
株式報酬費用	25,520	48,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,315	△50,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133,372	55,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,384	△11,227
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	10,892	11,611
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	-	7,899
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,055
支払利息	18,757	13,331
持分法による投資損益 (△は益)	△33,617	△239,047
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,761	1,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,655	△20,670
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,014	1,962,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	174,209	22,733
営業債権の増減額 (△は増加)	△240,488	223,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,455	△1,626,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195,490	15,648
営業債務の増減額 (△は減少)	154,218	△162,874
その他	6,681	2,121
小計	2,999,492	3,793,344
利息及び配当金の受取額	1,077	976
利息の支払額	△18,757	△13,005
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△812,881	△704,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,930	3,077,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の払戻による収入	3,150	114,191
有形固定資産の取得による支出	△173,427	△271,036
無形固定資産の取得による支出	△702,567	△825,950
投資有価証券の取得による支出	△143,400	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	176,990	20,808
貸付金の回収による収入	1,800	1,800
差入保証金の差入による支出	△134,930	△43,408
差入保証金の回収による収入	899	11,454
その他	11,964	△5,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,521	△997,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△324,650	△293,700
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	214,056	166,062
自己株式の取得による支出	△327	△358,643
配当金の支払額	△288,682	△294,834
新規取得設備のリース化による収入	12,301	—
リース債務の返済による支出	△71,770	△75,290
非支配株主からの払込みによる収入	10,200	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△310,483	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	407,680
新株予約権の発行による収入	8,776	—
その他	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,079	△548,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	459,420	1,530,663
現金及び現金同等物の期首残高	5,616,470	6,075,890
現金及び現金同等物の期末残高	6,075,890	7,606,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	6,190,081千円	7,606,554千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114,191	—
現金及び現金同等物	6,075,890	7,606,554

(セグメント情報)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	638.79円	693.64円
1株当たり当期純利益金額	82.16円	79.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.80円	76.95円

(注) 1. 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,598,581	1,556,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,598,581	1,556,656
期中平均株式数(株)	19,456,016	19,681,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	576,654	548,756
(うち新株予約権(株))	(576,654)	(548,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2016年8月24日 取締役会決議 普通株式 130,040株	(新株予約権) 2016年8月24日 取締役会決議 普通株式 251,788株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2018年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 200,000株 (上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400百万円 (上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2018年5月1日から2019年3月31日まで |